

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



## 最近の国際協力銀行(JBIC)の取り組み

2025年2月28日

# 目次

## 1 第5期中期経営計画(概要)

---

## 2 持続可能な未来の実現

---

## 3 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

---

## 4 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

---

## (参考)2024年度海外直接投資アンケート調査結果概要

---

# 1. 第5期中期経営計画：方向性

国際社会は、ロシアによるウクライナ侵攻、先進国とグローバルサウスの関係性の大きな変化、サプライチェーンの再構築やエネルギー・食料問題を含む経済安全保障の確保、インフレと債務コスト増等の国際金融環境の変化といった歴史的・構造的課題・変化に直面し、世界情勢は不確実性を増しています。こうした中、JBICが政策金融の視点から重点的に取り組んでいくべきと考える課題(重点取組課題)は以下のとおりであり、こうした課題への対処や達成に向けた取り組みを進めて参ります。



## 第5期中期経営計画の重点取組課題の考え方

### I 持続可能な未来の実現

様々なステークホルダーと共に、世界共通の課題である**カーボンニュートラル**や相手国が抱える**社会課題**を達成・解決し、**持続可能な未来**を実現する

### II 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

**エネルギー安全保障**やサプライチェーン再構築等による**経済安全保障**の確保、スタートアップを含む**革新的技術・新事業の展開**、**中堅・中小企業の海外展開**への支援を通じ、**我が国産業の強靱化と創造的変革**に貢献する

### III 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

グローバルな視座を持った政策金融機関として、多国間連携や特別業務を含むリスクテイク機能等**独自のソリューション**を活用し、**対外経済政策実現**を後押しする

### IV 価値創造に向けた組織基盤の強化・改革

時代や環境に即応し、価値創造していくため、**役職員の能力を最大限発揮できるエンゲージメントの高い組織**へ進化していく

# 1. 第5期中期経営計画：テーマ・具体的取組目標

## 世界の課題解決を「先導」する。「価値ある」未来を「共に創る」。

本計画においては、“Navigate toward and Co-create a Valuable Future”を取り組みのテーマとしました。日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関として、特別業務等の独自のリスクテイク機能・国際金融への知見を駆使し、民間資金の動員も行いつつ、世界の課題解決を先導し、未来を共に創っていきます。

### 持続可能な未来の実現

- ・ カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献
- ・ ホスト国との協働による社会課題解決への貢献
- ・ サステナビリティ経営の責任ある実行

### 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

- ・ 我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なバリューチェーン / サプライチェーン強靱化及び先端的産業基盤整備への支援
- ・ 革新的技術・事業の展開支援
- ・ グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援

### 戦略的な国際金融機能の発揮による 独自のソリューション提供

- ・ 我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援
- ・ 戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供

### 価値創造に向けた組織基盤の強化・改革

- ・ 人的資本経営の実践
- ・ DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備
- ・ エンゲージメントの高い組織づくり・組織の基盤強化と安定・効率的運営

## 2. 持続可能な未来の実現

### ケニア/地熱発電所建設事業向け融資 (2024年10月)

- ケニアの地熱発電所建設プロジェクトが地熱発電設備一式を購入するために必要な資金を、**アフリカの地域開発金融機関である東部南部アフリカ貿易開発銀行**経由で、約8百万米ドルを限度に融資。
- 豊田通商グループ**が設計・調達・建設を一括して請け負い、**富士電機**が地熱蒸気タービンや発電機等の主要機器を製造。
- 日本企業による地熱発電設備一式の輸出を支援し、**グローバルサウスの成長市場を取り込む**とともに、**アフリカにおけるグリーン成長の実現を後押し**。



地熱発電所完成予想図（提供：富士電機株式会社）

### UAE/アブダビ国営石油会社向け クレジットラインの設定(2024年7月)

- UAE/アブダビ首長国のアブダビ国営石油会社(ADNOC)との間で、同社及び子会社がUAEや第三国で実施する**脱炭素・エネルギー転換**関連事業の実施に必要な資金を融資するためのクレジットラインを総額30億米ドル限度(うちJBIC18億米ドル)にて設定。
- ADNOC等の脱炭素の取り組みを後押し**するとともに、日本企業とADNOC及びその子会社との間の**協業機会創出**も期待。

### エジプト/風力発電事業向けプロジェクト ファイナンス(2024年11月)

- 豊田通商及びユーラスエナジーHDが出資するエジプト法人に対し、Gulf of Suez 2陸上**風力発電事業**の拡張事業向けに、約51百万米ドルを限度に融資。
- 再生可能エネルギー発電容量の増強を通じ、エジプトの**エネルギー転換を支援**。

### 3. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援 (1) サプライチェーン強靱化：通信分野

#### NTT/データセンター建設・運営事業 向け融資(2024年3・9月)

- NTTのグループ会社に対し、**インド及び米国で実施するデータセンターの建設・運営事業**向けに、それぞれ102億インド・ルピー、250百万米ドルを限度に融資。
- NTTグループのデータセンター事業投資を支援し、**信頼性・安全性の担保された情報通信インフラ**の確保による日本企業の事業環境整備とサプライチェーン強靱化を実現。

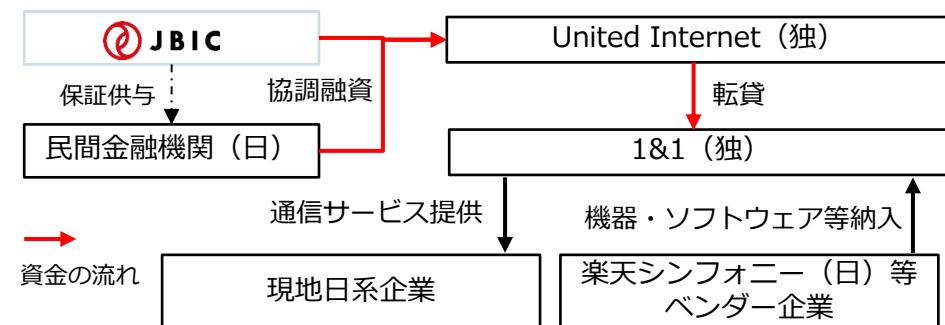


データセンターのイメージ(提供:NTT Global Data Centers & Cloud Infrastructure India Private Limited)

#### ドイツ/United Internet AG向け融資 (2024年12月)

- ドイツ法人United Internet AGに対し、ドイツ国内の**Open RAN技術による5Gネットワーク基盤の構築事業**向けに、800百万ユーロ(うちJBIC300百万ユーロ)を限度に融資し、民間金融機関の融資の一部を保証。
- 同社子会社の1&1社と楽天シンフォニーは**Open RAN技術に基づく、欧州初となる完全仮想化ネットワーク基盤**を構築。安全で質の高い通信環境を確保し、**ドイツに進出する日本企業の海外事業活動を支援**。
- 日本企業の海外事業に必要な基盤を支える「**特定外国法人**」向けの初の融資。

スキーム図



### 3. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援 (2) サプライチェーン強靱化：半導体分野

#### ルネサス/半導体関連企業 買収支援(2024年9月)

- ・ ルネサスに対し、豪州法人Altium社の買収に必要な資金として1,490億円を融資。
- ・ Altium社は半導体等を搭載するプリント基板の設計ソフトウェアを設計・開発・販売。
- ・ ルネサスは、より使いやすいユーザエクスペリエンスの実現や、クラウドベースの開発を可能とするための**デジタライゼーション戦略を推進**しており、本融資は、こうしたルネサスの事業戦略の推進に貢献。



ルネサスの半導体製品イメージ(提供:ルネサス エレクトロニクス株式会社)

#### アドバンテック/半導体製造装置用部品 製造・販売事業向け融資(2024年6・8月)

- ・ アドバンテックに対し、ベトナムでの**半導体製造装置用部品の製造・販売事業**向けに、計100百万円を融資。
- ・ 同社は、半導体製造装置用真空機器やテスト用ウェーハ等の製造・販売事業及びサステナブル事業を主な事業とする中小企業。
- ・ 同社の既存工場のバックアップ体制構築や、マレーシア等ASEAN地域に進出する欧米企業への販路拡大を支援するとともに、**半導体サプライチェーン強靱化**に貢献。



半導体用製造装置用の  
真空機器部品



一貫制作を行う  
専用クリーンルーム

### 3. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

#### (3) サプライチェーン強靱化：資源・脱炭素分野

##### チリ/銅鉱山開発事業向け融資 (2024年4月)

- ・ 日鉄鉱業等が出資するチリ法人に対し、チリのアルケロス**銅鉱山開発事業**向けに、248百万米ドルを限度に融資。
- ・ 銅は電気自動車や再生可能エネルギー設備・機器等に欠かせない金属。
- ・ 銅精鉱の確保を通じて、**銅製品のサプライチェーン全体の強靱化**を支援。銅精鉱の自社鉱山比率向上を目指す日鉄鉱業の事業戦略にも貢献。



選鉱プラント(建設中)(提供:日鉄鉱業株式会社)

##### 三菱ケミカル/EV等向け自動車部品の製造・販売事業(2024年6月)

- ・ 三菱ケミカルが出資するイタリア法人に対し、**炭素繊維強化プラスチック(CFRP)**を用いた**EV等向け自動車部品の製造・販売事業**に必要な資金を198百万ユーロ限度で融資。
- ・ CFRPは軽量・高剛性・高強度が特徴。燃費規制やCO2排出規制の強化を背景に、車体軽量化ニーズに貢献し、特に**航続距離伸長に資する**自動車部品素材としてEV等への採用が拡大。



(提供:三菱ケミカル株式会社)

### 3. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

#### (1) スタートアップ・産業変革：スタートアップ投資体制強化

##### スタートアップ投資体制強化(2024年10月)

- スタートアップ投資体制を強化すべく、**スタートアップ投資戦略**を策定。
- 機動的な投資判断・スタートアップ支援**を可能とするため、同投資戦略の下で実施する出資等業務に関する重要事項の決定・審議を行う**スタートアップ投資委員会**を新設。
- 日本のスタートアップ・エコシステムで不足するミドルステージ以降の企業への投資を行い、スタートアップの海外展開を支援。経済規模に比して小規模な**スタートアップ・エコシステムの拡大**に資することを目指す。
- 日本発スタートアップ**(日本法人／日本人が創業・出資する海外法人)の海外展開、及び**シンガポールを中心とするASEAN地域の海外スタートアップと日本企業の協業**を支援。
- 投資テーマは**産業変革**(IX: Industrial Transformation)及び**サステナビリティ**(SX: Sustainability Transformation)関連。

##### スタートアップ投資戦略概要



- ①産業変革(IX: Industrial Transformation)関連
- ②サステナビリティ(SX: Sustainability Transformation)関連



- ①海外で新たに事業を行う日本発スタートアップ(日本法人、または日本人が創業した海外法人)
- ②シンガポールを中心とするASEANスタートアップ(シンガポール法人またはASEAN法人)



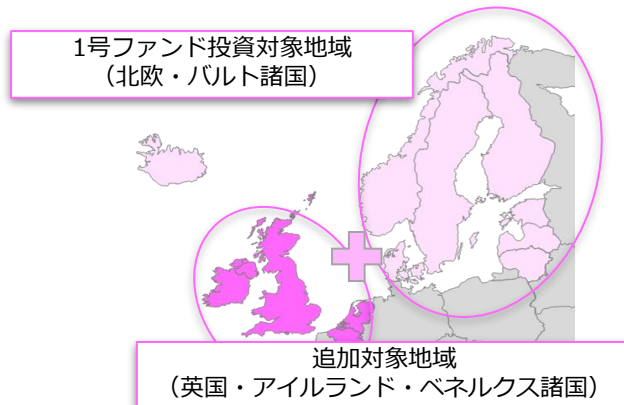
ミドル・レイターステージ(原則シリーズB以降)において、1～10億円程度のチケットサイズ(1件あたり投資額)でエクイティファイナンスによるご支援

# 3. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

## (2) スタートアップ・産業変革：ファンド出資

### 北部ヨーロッパのスタートアップに投資を行うファンドへの追加出資(2024年9月)

- 2023年にJBIC IG Partners等により、主に北部ヨーロッパ地域で**サステナビリティ×デジタル分野のスタートアップ**を投資対象とするファンド「NordicNinja Fund II SCSp」(2019年設立の1号ファンドの後続)が設立され、JBICも出資をコミット。
- 今般追加的な出資コミットにより総額69百万ユーロを出資コミット。
- 同地域のスタートアップ企業と、戦略投資家である日本企業との提携等を促進し、**日本企業のサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)等を戦略面から支援**。

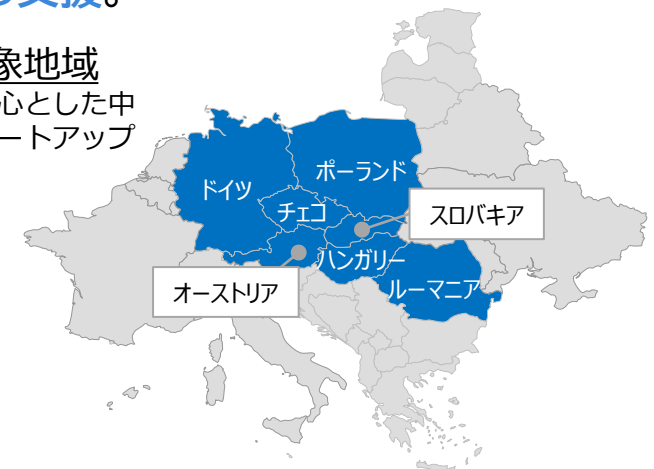


### 中東欧地域のスタートアップ企業に投資を行うファンドへの追加出資(2025年1月)

- 2023年にJBIC IG Partners等により、主に中東欧地域で**デジタルトランスフォーメーション分野等のスタートアップ**を投資対象とするファンド「ff Red & White」が設立され、JBICも出資をコミット。
- 今般追加的な出資コミットにより総額18百万ユーロを出資コミット。
- 同地域のスタートアップ企業と、戦略投資家である日本企業との提携等を促進し、**日本企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を戦略面から支援**。

#### 主な投資対象地域

以下7か国を中心とした中東欧地域のスタートアップに出資



### 3. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援 (3) スタートアップ・産業変革：革新的技術・分野

#### 味の素/医薬品関連企業買収支援 (2024年7月)

- 味の素に対し、米国法人Forge社の買収に必要な資金を、570億円を限度に融資。
- Forge社は米国で**遺伝子治療薬**のCDMO事業(製造受託とともに、製造方法の開発を受託・代行する事業)を実施。
- 味の素による**新たな治療薬**の製造方法の開発と**強固な先端医療分野の事業基盤**の構築を支援。



遺伝子治療CDMOのForge社(提供:味の素株式会社)

#### Terra Drone/インドネシア農業ドローン 事業買収支援(2024年6月)

- Terra Droneに対し、インドネシアでの**農園管理支援事業**の買収に必要な資金を融資。
- 同社は、ドローンを活用した測量・点検サービスの提供や、無人航空機運航管理システムの開発・提供を行うスタートアップ企業。
- ドローン位置制御技術や画像解析技術等を活用の上、適切な肥料等散布や収穫期を把握し、**最適な農園管理を可能にする事業領域**への同社の進出を支援。
- ドローンを活用した農園管理により、インドネシアの一部のパームヤシプランテーション農園において指摘される**児童労働の人権問題の解消**や、**肥料等の過剰利用削減**の効果が期待。



### 3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

#### ①アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）に関連した取り組み

- アジアの脱炭素化実現には、**経済成長とエネルギー移行の両立**を意識しつつ、**アジアの実情**に即した方策を考えていく必要がある。
- JBICは日本政府が推進する「**アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)**」構想やJETPにも貢献すべく、日本政府とも連携しつつ、各国と課題を特定し、日本企業の技術・ソリューション等を踏まえ個別のプロジェクトを実現し、課題解決を加速するための取り組みを推進中。

#### ベトナム/VPBank向けクレジットラインの設定(2024年10月)

- ベトナムの民間商業銀行VPBankに対し、同国の**再生可能エネルギー事業及び送電網整備事業**等向けに、融資総額150百万米ドル（うちJBIC90百万米ドル）限度のクレジットラインを設定。
- ベトナム政府による**2050年カーボンニュートラル達成**に向けた再生可能エネルギー事業の拡大に必要となる送電網整備を支援。
- ベトナムにおける**送電網整備向け支援第1号**。
- ベトナムの脱炭素化に向けた日米豪(※)の協力枠組み「Vietnam Climate Finance Framework(VCFF)」の下で支援。

※米国国際開発金融公社、豪州外務貿易省及び豪州輸出金融公社

#### インドネシア/地熱発電拡張事業向けプロジェクトファイナンス(2025年1月)

- 住友商事及びINPEX等が出資するインドネシア法人に対し、同国ムアララボー**地熱発電事業**の拡張事業向けに、約138百万米ドルを限度に融資。
- 日本企業が強みを持つ技術・知見を活かしつつ、インドネシア政府による**2060年カーボンニュートラル達成**に向けた再生可能エネルギーの導入推進を支援。



(提供：住友商事株式会社)

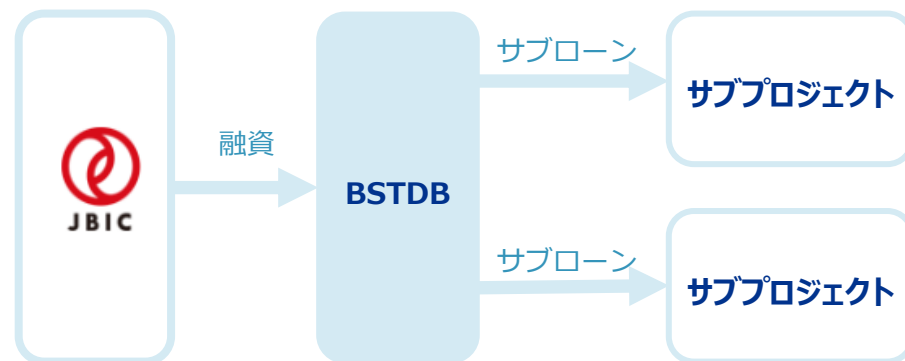
### 3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

#### ②ウクライナ復興・周辺国支援に関連した取り組み

##### 黒海貿易開発銀行向けクレジットラインの設定(2024年9月)

- 黒海貿易開発銀行(BSTDB)に対し、総額150百万米ドル(うち、国際金融秩序:最大150百万米ドル、地球環境保全:最大75百万米ドル)限度のクレジットラインを設定。
- 支援対象は、①【国際金融秩序】ウクライナ及びその周辺国における農業、食糧、交通・物流、デジタルインフラ及び医療セクター等を含む**ウクライナの復興に資する事業**、及び②【地球環境保全】BSTDB加盟国内における**再生可能エネルギー等**を中心とした気候変動緩和に資するサブプロジェクト。

##### スキーム図



##### ルーマニア政府発行サムライ債(グリーンボンド)の一部取得(2024年10月)

- ルーマニア政府が日本で**グリーンボンド**として発行する公募円建て外債(サムライ債)総額330億円の一部を取得。なお、同国政府のサムライ債発行は初。
- 気候変動の緩和・適応、持続可能な社会の形成等**に関する事業が対象となる見込み。
- ルーマニアの2050年の**カーボンニュートラル**達成や**エネルギー安全保障**強化への貢献を通じ、同国政府との関係強化に貢献。



日・ルーマニア首脳会談(2023年3月7日)における、JBICとルーマニア財務省及びルーマニア輸出入銀行との間での覚書の文書交換の様子。同覚書は、ルーマニア政府によるサムライ債発行をはじめとした資金調達手段の多様化に係る連携強化等の目的で締結。(出所) 首相官邸ウェブサイト

### 3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

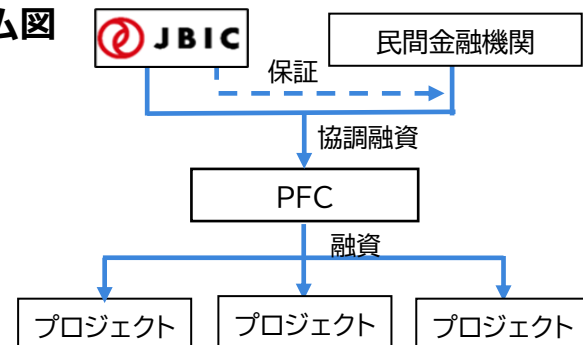
#### ③インド向け取り組み

- インドは2023年のG20議長国を務め、2023年以降Voice of Global South Summitを主催する等、**グローバルサウスの盟主**として注目されており、JBICの「海外直接投資アンケート」にても、中期的な有望事業展開先国として3年連続で首位を維持、**日本企業の関心も非常に高い**。2023年にJBICは、インド政府と日印ファンドを設立する等、引き続き**インドに対し戦略的・多面的な取り組みを実施**。

#### PFC向けクレジットラインの設定 (2025年1月)

- インドの政府系金融機関PFCに対し、同国の**再生可能エネルギー・次世代エネルギー供給事業及び省エネルギー発電・熱供給事業**等向けに、総額1,200億円(うちJBIC720億円)限度のクレジットラインを設定。
- インド政府による**2070年カーボンニュートラル達成**に向け、電力・インフラセクターに特化したPFCを通じて地球環境保全に貢献する取り組みを支援。

スキーム図



#### 鴻池運輸/鉄道コンテナ輸送事業 向け融資(2024年9月)

- 鴻池運輸が出資するインド法人に対し、インドでの**鉄道コンテナ輸送事業**の貨物車両調達及びコンテナ輸送サービス提供向けに融資。
- インド政府が進める**物流網の効率改善**に加え、道路輸送から貨物鉄道輸送への**モーダルシフト**促進、及びそれに伴う**GHG排出量削減**を通じ、同国の脱炭素社会の実現にも寄与。



(提供：鴻池運輸株式会社)

### 3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

#### ④中央アジア・コーカサス地域向け取り組み（覚書の締結）

中央アジア・コーカサス地域の政府・政策金融機関・国営企業・地域開発金融機関との間で、**脱炭素分野や通信等インフラ分野**における日本企業の関与する案件形成に向け、覚書を締結し、取り組みを加速。

##### アゼルバイジャン

**国営石油会社SOCAR**  
SOCARの脱炭素関連事業等の支援のため、同社向けクレジットラインの設定に向けた合意形成を目指すことを確認

##### 中央アジア・イスラム諸国

##### イスラム投資・輸出保険機関 (ICIEC)

中央アジア5カ国(※)を含む地域における環境保全分野等での協力関係を強化

※カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギス

##### カザフスタン

##### カザフスタン開発銀行

日本企業が関与する環境保全事業の形成を促進

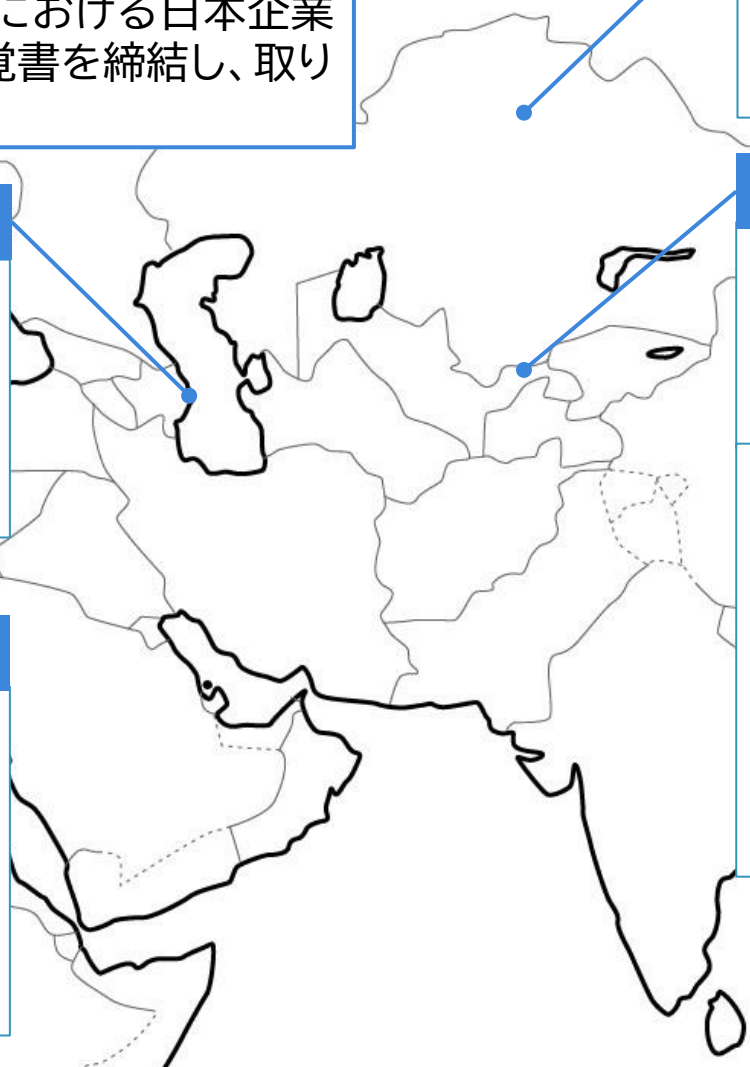
##### ウズベキスタン

##### 投資産業貿易省

日本企業の関与するクリーンエネルギー分野や社会インフラ分野等における協力関係を強化

##### デジタル技術省/運輸省

通信インフラ整備・刷新(デジタル技術省)/航空交通管制システム刷新(運輸省)の計画及びファイナンス面での協働に関して情報交換。日本企業の技術を利用して情報通信事業/空港通信事業を促進

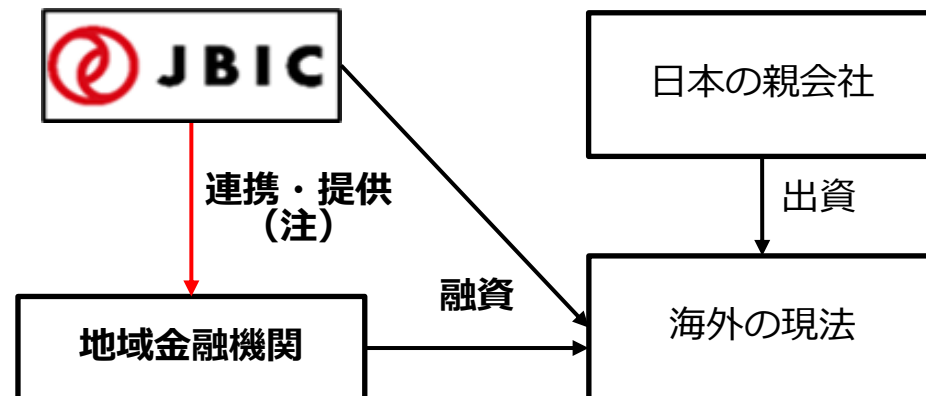


### 3. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

#### ⑤地域金融機関の海外事業モニタリング支援

##### 地域金融機関の海外事業モニタリング支援枠組みの創設・開始(2024年11月)

- 地域金融機関は海外ネットワーク・拠点・人員の制約から、融資実行後の現地プロジェクトのモニタリングの継続・強化に課題を抱えており、これが海外融資実現へのボトルネックに。
- 地域金融機関に対し、JBICが有する海外18拠点のネットワークを活用し、現地プロジェクトのモニタリング情報等を連携・提供することで、地域金融機関が海外向け融資を実現しやすくする枠組みを新設。
- 地域金融機関との間で、本取組に関する業務協力協定(MOU)を締結し、両行間の協力体制を構築・確認しつつ、地域金融機関と連携を深化し、全国の中堅・中小企業の海外展開を支援。
- 日本の地方経済全体の成長等を通じた地方創生にも貢献し、日本政府の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(2024年11月22日閣議決定)にも合致。



(注) 現地プロジェクトモニタリング情報等の連携・提供

##### MOU締結先 (2025年2月28日時点)

| 年月日       | 締結先     |
|-----------|---------|
| 2024/12/3 | 常陽銀行    |
| 2025/2/7  | 関西みらい銀行 |
| 2025/2/18 | 七十七銀行   |
| 2025/2/27 | 横浜銀行    |

# (参考) 2024年度海外直接投資アンケート調査結果概要

問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を5つまで記入してください。（複数回答可、自由記入形式）

## 中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

※得票率（%）＝当該国・地域の得票数／本設問への回答社数

| 順位   |   |      | 国・地域名<br>(計) | 回答社数（社）     |             | 得票率（%） |      |
|------|---|------|--------------|-------------|-------------|--------|------|
| 2024 | ← | 2023 |              | 2024<br>351 | 2023<br>395 | 2024   | 2023 |
| 1    | － | 1    | インド          | 206         | 192         | 58.7   | 48.6 |
| 2    | － | 2    | ベトナム         | 110         | 119         | 31.3   | 30.1 |
| 3    | ↑ | 4    | 米国           | 92          | 107         | 26.2   | 27.1 |
| 4    | ↑ | 5    | インドネシア       | 89          | 97          | 25.4   | 24.6 |
| 5    | ↑ | 6    | タイ           | 66          | 85          | 18.8   | 21.5 |
| 6    | ↓ | 3    | 中国           | 61          | 112         | 17.4   | 28.4 |
| 7    | － | 7    | メキシコ         | 37          | 42          | 10.5   | 10.6 |
| 8    | ↑ | 9    | マレーシア        | 26          | 26          | 7.4    | 6.6  |
| 9    | ↓ | 8    | フィリピン        | 25          | 35          | 7.1    | 8.9  |
| 10   | － | 10   | ドイツ          | 20          | 21          | 5.7    | 5.3  |
| 11   | － | 11   | ブラジル         | 17          | 17          | 4.8    | 4.3  |
| 12   | ↓ | 11   | 韓国           | 14          | 17          | 4.0    | 4.3  |
| 13   | ↑ | 16   | 英国           | 12          | 7           | 3.4    | 1.8  |
| 14   | ↓ | 11   | 台湾           | 9           | 17          | 2.6    | 4.3  |
| 14   | ↑ | 15   | バングラデシュ      | 9           | 11          | 2.6    | 2.8  |
| 16   | ↓ | 14   | オーストラリア      | 6           | 13          | 1.7    | 3.3  |
| 16   | ↑ | 19   | カナダ          | 6           | 6           | 1.7    | 1.5  |
| 16   | ↑ | 19   | トルコ          | 6           | 6           | 1.7    | 1.5  |
| 16   | ↑ | 25   | シンガポール       | 6           | 5           | 1.7    | 1.3  |
| 20   | ↓ | 16   | フランス         | 5           | 7           | 1.4    | 1.8  |
| 20   | ↓ | 19   | カンボジア        | 5           | 6           | 1.4    | 1.5  |
| 20   | ↑ | 28   | ポーランド        | 5           | 4           | 1.4    | 1.0  |

（注1）同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に並べた。

（注2）2022年度以前の結果は資料編参照。

### ■ インドが3年連続首位、2位ベトナムも順位変動なし。米国は3位に浮上、中国は大きく順位を落とし6位に

- インドは、市場の規模や成長性を理由として、昨年度比10.1ポイント増となる58.7%の得票率で3年連続の1位となった。
- 中国は、国内経済の減速や地場企業との価格競争、米中対立の長期化に伴う脱中国の動き等を背景に、得票率は昨年度比11.0ポイント減の17.4%と過去最低となった。
- 米国は、マーケットへの高評価の一方で労働コスト上昇などの懸念から、得票率を減らしたが、中国が6位となった結果、3位に浮上した。
- ベトナムは、コスト面での相対的な優位などを背景に、中国拠点の代替先としても意識されて得票率1.2ポイント増。昨年に続き2位となった。

### ■ インドネシア・タイは順位を1つ上げる。ドイツは10位を維持

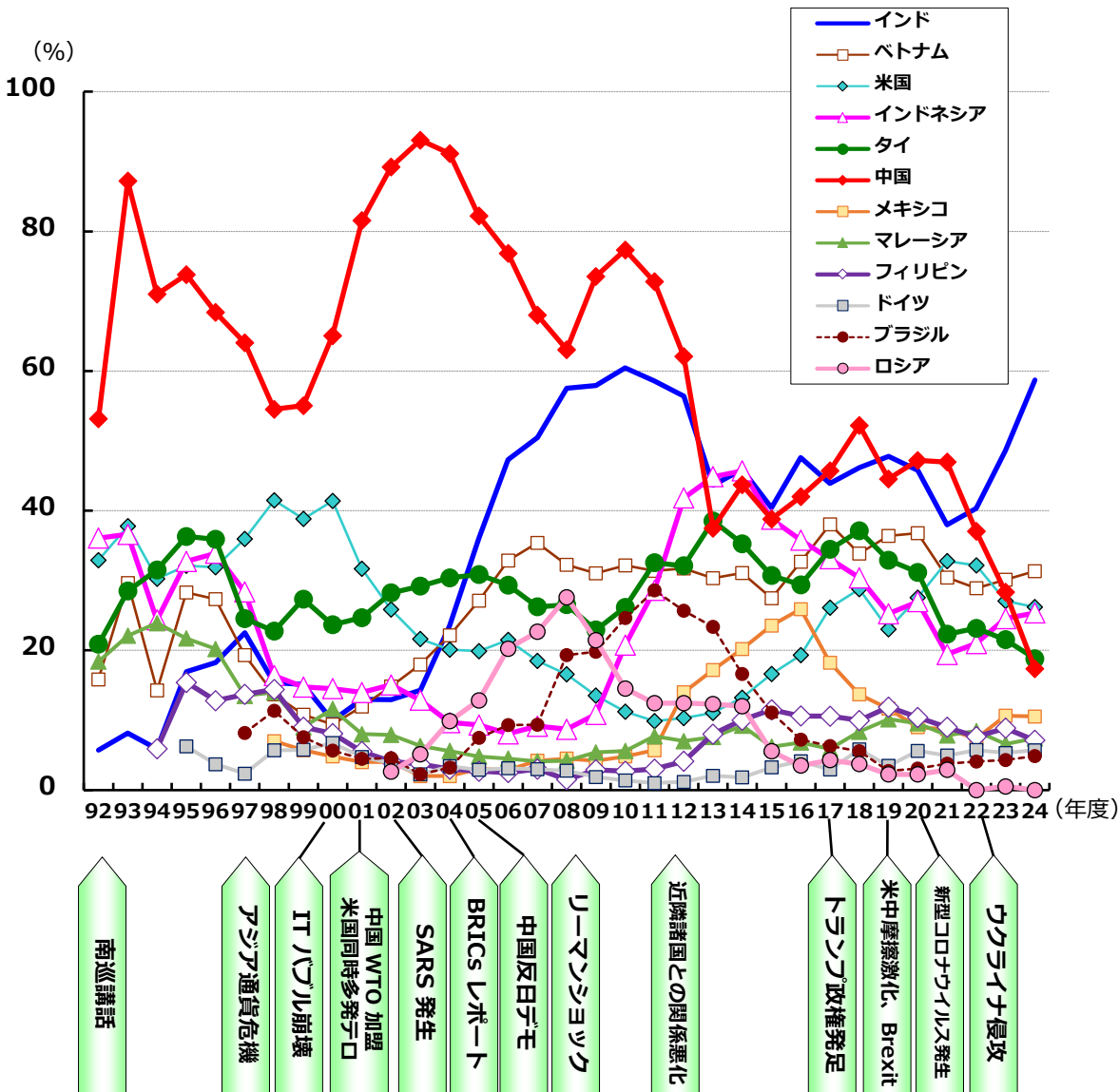
- 4位のインドネシア、5位のタイは、米国同様に中国が順位を落とす中で、順位を一つずつ上げたが、得票率をみると、インドネシアはほぼ横ばい、タイは2.7ポイント減となっている。また、同じASEAN域内では、マレーシアの得票率が昨年度比ほぼ横ばいとなった一方で、フィリピンは得票率を落とし、両国の順位が入れ替わった。
- ドイツは昨年度初めて10位となったが、今年度も同順位を維持した。
- 台湾は、台湾有事などの地政学的リスクが意識される中、2年連続で順位を下げた（10位→11位→14位）。

### <23位以下の国一覧>

|         |                                                                    |
|---------|--------------------------------------------------------------------|
| 23位（4票） | スペイン、ミャンマー、オランダ                                                    |
| 26位（3票） | ケニア                                                                |
| 27位（2票） | アラブ首長国連邦、サウジアラビア、南アフリカ、イタリア、ナイジェリア、チリ、エジプト、ニュージーランド、ウズベキスタン、カザフスタン |
| 37位（1票） | アルゼンチン、チェコ、ラオス、モンゴル、オマーン、パラグアイ、セネガル、ネパール、ペルー、ウクライナ                 |

# (参考) 2024年度海外直接投資アンケート調査結果概要

## 得票率の推移 (1992～2024年)



### ■ インドが一強、ベトナム・米国が続く

- インドは得票率で唯一5割を超え、他国を大きく引き離れた。3年連続で1位を獲得し、一層インドブームが強まる形となった。他方、有計画率は前年度比7.4ポイント減となった。インドへの進出を決める企業の一方で、難しさを感じる企業も出ているものとみられる。
- 上位国の中では、4位となったインドネシアも、近年は安定的な得票率の上昇傾向がみられる。
- 脱中国がより鮮明になり、中国が大きく順位を落とした結果、インドに票数が集まり、首位と2位以下との得票率の差がさらに拡大したことが今年の特徴といえる。

### ■ 幅広い業種がインドを支持し、近年トップを競ってきた中国とは対照的な結果に

- インドは、主要4業種全てで得票率を伸ばし1位となった。ベトナムは、主要4業種では票数を落としており、特に一般機械では大きく票数・順位ともに落としている。
- 米国は、一般機械ではベトナムを抜き2位に浮上。他方、自動車では大きく票数を落とした。
- 中国は、主要4業種全てで大きく票数を落としており、特に電機・電子では、昨年度3位から9位まで順位を落とした。

#### <28頁以降の注記>

(注1) 直接投資額のデータ出所: 財務省「財政金融統計月報 (国際収支特集: 地域別国際収支統計)」(1992～2004年)  
 日本銀行「国際収支統計 (業種別・地域別直接投資)」(2005～2014年)  
 日本銀行「国際収支統計 (直接投資フロー)」(2015年～)  
 2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

(注2) ここでの「回答社数」は、図表4-1の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表4-1の回答社数とは必ずしも一致しない。

(注3) 「比率」は、各項目 (複数回答可) に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したものの。